

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <https://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林田 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・CS推進部広報課長 (氏名) 村田 大輔 (TEL) 092-734-1217
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	119,554	14.2	6,312	22.8	7,633	50.2	8,402	29.7
2026年3月期第1四半期	104,662	3.0	5,139	△13.5	5,081	△12.7	6,477	75.2

(注) 1. 包括利益 2027年3月期第1四半期 10,768百万円(△171.9%) 2026年3月期第1四半期 3,961百万円(△39.5%)

2. 前第1四半期連結累計期間の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを表示しています。詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	111.27	111.11
2026年3月期第1四半期	83.84	83.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	825,660	300,480	35.3
2026年3月期	820,851	293,044	34.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 291,152百万円 2026年3月期 283,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	243,000	8.7	11,100	△22.5	9,900	△31.1	10,000	△39.5	132.42
通期	510,000	7.2	24,500	△21.8	24,500	△33.2	22,500	△30.0	297.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	79,360,186株	2026年3月期	79,360,186株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	3,819,516株	2026年3月期	3,846,572株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	75,515,819株	2026年3月期1Q	77,256,201株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式（2027年3月期1Q：334,171株、2026年3月期：361,646株）を含めて記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同時開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	104,662	119,554	14,891	14.2%
営業利益	5,139	6,312	1,173	22.8%
経常利益	5,081	7,633	2,551	50.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,477	8,402	1,925	29.7%

当第 1 四半期連結累計期間の営業収益は、不動産業における不動産販売事業でのマンション販売戸数の増加や、ビジネスサポート業における農業関連事業で前期に連結子会社化したヒノマルグループの寄与などにより1,195億 5 千 4 百万円（前年同期比 14.2%増）となりました。営業利益は、ホテル・レジャー業におけるホテル事業での客室単価の上昇や、モビリティ業における鉄道事業での運賃改定効果などにより63億 1 千 2 百万円（前年同期比 22.8%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり76億 3 千 3 百万円（前年同期比 50.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、84億 2 百万円（前年同期比 29.7%増）となりました。

なお、当社グループは、2026年度を初年度とする「第17次中期経営計画」において、長期ビジョン「まち夢ビジョン 2035」を意識した経営管理を実践するため、管理区分を変更したことに伴い、当第 1 四半期連結累計期間の期首より、報告セグメントを変更しています。この変更に伴い、一部項目については管理区分に基づく集計方法の見直しを反映しており、前第 1 四半期連結累計期間の営業収益および営業利益は、それぞれ10億 3 千 4 百万円増加し、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

当第 1 四半期連結累計期間の期首より、当社グループの報告セグメントは「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」、「レジャー・サービス業」から、「モビリティ業」、「不動産業」、「ホテル・レジャー業」、「流通・外食業」、「物流業」、「ビジネスサポート業」に変更しています。この変更に伴い、一部項目については変更後の管理区分に基づく集計方法の見直しを反映しており、前第 1 四半期連結累計期間の営業収益およびセグメント利益は、それぞれ10億 3 千 4 百万円増加しています。

なお、前第 1 四半期連結累計期間の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失 (△)			
	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減額	増減率
モビリティ業	24,075	25,363	1,288	5.4%	855	1,135	280	32.8%
不動産業	16,822	21,214	4,391	26.1%	2,027	2,107	80	3.9%
ホテル・レジャー業	10,197	11,424	1,227	12.0%	1,191	1,621	429	36.1%
流通・外食業	17,829	18,163	334	1.9%	△109	67	176	-
物流業	36,148	39,870	3,721	10.3%	1,078	1,288	210	19.5%
ビジネスサポート業	4,982	8,492	3,509	70.4%	158	46	△112	△70.7%
調整額	△5,393	△4,974	419	-	△63	45	108	-
連結	104,662	119,554	14,891	14.2%	5,139	6,312	1,173	22.8%

① モビリティ業

鉄道事業では、運賃改定効果（2026年4月実施）や旅客人員の増加などにより増収となりました。バス事業では、連結子会社の組織再編に伴いグループ内取引額が減少した一方で、運賃施策や旅客人員の増加などにより旅客収入は増収となりました。これらの結果、モビリティ業の営業収益は253億6千3百万円（前年同期比 5.4%増）、営業利益は11億3千5百万円（前年同期比 32.8%増）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 3.9%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 0.6%増（前年同期比）となりました。

② 不動産業

不動産販売事業では、「ジオ板橋浮間舟渡」などのマンション販売戸数が増加したことなどにより増収となりました。不動産賃貸事業では、前期に開業した「ONE FUKUOKA BLDG.」でのオフィステナントの充足が進んだことなどにより増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は212億1千4百万円（前年同期比 26.1%増）となりました。営業利益は、前期に計上した海外不動産事業での業務支援料の反動があったものの、不動産賃貸事業および不動産販売事業での増益などにより21億7百万円（前年同期比 3.9%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は 160区画（前年同期比 84区画増）となりました。

③ ホテル・レジャー業

ホテル事業では、客室単価の上昇に加え、前期に開業した「ONE FUKUOKA HOTEL」の寄与などにより増収となりました。この結果、ホテル・レジャー業の営業収益は114億2千4百万円（前年同期比 12.0%増）、営業利益は16億2千1百万円（前年同期比 36.1%増）となりました。

④ 流通・外食業

スーパーマーケット・外食事業では、前期に改装した店舗や「レガネット春日原」（2026年2月開業）の寄与などにより増収となりました。この結果、流通・外食業の営業収益は181億6千3百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。営業利益は、粗利率の改善などもあり6千7百万円（前年同期は営業損失1億9百万円）となりました。

⑤ 物流業

国際物流事業では、為替変動による円換算額の増加や、輸出入取扱高の増加などにより増収となりました。この結果、物流業の営業収益は398億7千万円（前年同期比 10.3%増）、営業利益は12億8千8百万円（前年同期比 19.5%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 2.1%増（前年同期比）、航空輸入で 6.4%増（前年同期比）、海運輸出で 0.9%増（前年同期比）、海運輸入で 5.0%増（前年同期比）となりました。

⑥ ビジネスサポート業

農業関連事業では、前期にヒノマルグループを連結子会社化したことなどにより増収となりました。この結果、ビジネスサポート業の営業収益は84億9千2百万円（前年同期比 70.4%増）となりました。営業利益は、建設関連事業における粗利の減少などにより4千6百万円（前年同期比 70.7%減）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
モビリティ業	24,075	25,363	1,288	5.4	855	1,135	280	32.8
鉄道事業	5,876	6,532	655	11.2	455	926	471	103.5
バス事業	14,210	14,115	△94	△0.7	304	120	△183	△60.4
(バス事業実質) ※1	(13,327)	(13,570)	(242)	(1.8)	-	-	-	-
車両整備関連事業	4,562	4,338	△223	△4.9	95	21	△74	△78.0
その他	3,232	3,470	237	7.4	106	87	△18	△17.7
調整額	△3,806	△3,093	712	-	△106	△20	86	-
不動産業	16,822	21,214	4,391	26.1	2,027	2,107	80	3.9
不動産賃貸事業	10,444	11,268	824	7.9	1,494	2,161	667	44.6
不動産販売事業	3,520	7,756	4,236	120.3	△349	49	398	-
その他	5,506	4,230	△1,276	△23.2	1,827	237	△1,590	△87.0
調整額	△2,648	△2,041	606	-	△945	△340	604	-
ホテル・レジャー業	10,197	11,424	1,227	12.0	1,191	1,621	429	36.1
ホテル事業	8,491	9,592	1,101	13.0	785	1,161	375	47.8
(ホテル事業実質) ※2	(8,261)	(9,321)	(1,059)	(12.8)	-	-	-	-
レジャー事業	1,312	1,394	81	6.2	288	269	△19	△6.9
旅行事業	842	948	105	12.5	168	249	81	48.5
調整額	△449	△510	△61	-	△51	△58	△7	-
流通・外食業	17,829	18,163	334	1.9	△109	67	176	-
スーパーマーケット・外食事業	16,357	16,632	274	1.7	△95	98	194	-
生活雑貨販売業	1,471	1,531	59	4.0	44	24	△20	△45.7
調整額	△0	0	0	-	△58	△55	2	-
物流業	36,148	39,870	3,721	10.3	1,078	1,288	210	19.5
国際物流事業	37,721	40,886	3,165	8.4	1,058	1,311	252	23.9
国内物流事業	2,859	2,981	121	4.3	90	101	10	11.9
調整額	△4,431	△3,997	434	-	△71	△124	△53	-
ビジネスサポート業	4,982	8,492	3,509	70.4	158	46	△112	△70.7
建設関連事業	1,990	1,443	△546	△27.5	94	△85	△180	-
農業関連事業	23	3,981	3,958	-	△11	△12	△0	-
資源エネルギー関連事業	991	1,380	388	39.1	142	295	152	106.6
その他	2,202	2,080	△122	△5.6	△48	△30	17	-
調整額	△225	△393	△168	-	△19	△119	△100	-
小 計	110,056	124,528	14,472	13.1	5,203	6,267	1,064	20.5
調整額	△5,393	△4,974	419	-	△63	45	108	-
連結	104,662	119,554	14,891	14.2	5,139	6,312	1,173	22.8

前第1四半期連結累計期間の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと1.8%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと12.8%の増となります。

(数量等)

①鉄道旅客人員・旅客収入（モビリティ業）

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
旅客人員	千人	28,430	29,538	1,108	3.9
定期外	千人	12,133	12,267	134	1.1
定期	千人	16,297	17,271	974	6.0
旅客収入	百万円	5,621	6,276	655	11.7
定期外	百万円	3,429	3,835	405	11.8
定期	百万円	2,191	2,441	249	11.4

②乗合バス旅客人員・旅客収入（モビリティ業）

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
旅客人員	千人	52,280	52,612	332	0.6
定期外	千人	29,487	29,379	△ 108	△ 0.4
定期	千人	22,793	23,233	440	1.9
旅客収入	百万円	11,629	11,806	177	1.5
定期外	百万円	8,633	8,714	81	0.9
定期	百万円	2,995	3,091	96	3.2

③分譲販売区画数（不動産業）

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
分譲販売区画数	区画	76	160	84	110.5
マンション	戸	55	127	72	130.9
（うち一棟売却 賃貸マンション）	戸	-	-	-	-
戸建	区画	20	28	8	40.0
リノベーション	戸	1	5	4	400.0

④国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR（ホテル・レジャー業）

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
客室単価	円	13,542	14,746	1,204	8.9
稼働率	%	77.9	79.1	1.2P	-
Rev PAR	円	10,543	11,668	1,125	10.7

⑤国際貨物取扱高（物流業）

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
航空輸出	千トン	27	27	0	2.1
航空輸入	千件	83	88	5	6.4
海運輸出	千TEU	29	29	0	0.9
海運輸入	千TEU	36	38	1	5.0

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	820,851	825,660	4,809
負債合計	527,806	525,180	△2,626
純資産合計	293,044	300,480	7,435
有利子負債	362,987	364,137	1,149

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、現金及び預金や販売土地及び建物の増加等により、前連結会計年度末に比べ48億9百万円増加し、8,256億6千万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加した一方、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億2千6百万円減少し、5,251億8千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ74億3千5百万円増加し、3,004億8千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表時（2026年5月14日）の予想から変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,867	60,714
受取手形、売掛金及び契約資産	66,158	55,865
販売土地及び建物	87,876	90,006
商品及び製品	6,339	6,541
仕掛品	362	746
原材料及び貯蔵品	2,730	2,920
その他	10,021	10,083
貸倒引当金	△171	△184
流動資産合計	220,184	226,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,997	269,391
機械装置及び運搬具（純額）	20,406	20,020
土地	153,976	153,551
建設仮勘定	7,428	7,740
その他（純額）	14,827	14,251
有形固定資産合計	467,636	464,956
無形固定資産		
のれん	3,986	3,916
その他	6,221	5,988
無形固定資産合計	10,207	9,905
投資その他の資産		
投資有価証券	77,894	79,378
退職給付に係る資産	11,088	10,967
繰延税金資産	2,781	2,951
その他	31,345	31,091
貸倒引当金	△287	△285
投資その他の資産合計	122,823	124,103
固定資産合計	600,667	598,965
資産合計	820,851	825,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,677	38,191
短期借入金	44,773	52,712
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払消費税等	3,479	2,934
未払法人税等	6,397	4,815
前受金	1,253	1,330
賞与引当金	8,217	12,958
その他の引当金	212	115
その他	34,452	35,342
流動負債合計	163,463	148,401
固定負債		
社債	147,000	167,000
長期借入金	151,213	144,424
繰延税金負債	11,573	11,020
その他の引当金	837	1,221
退職給付に係る負債	10,744	10,505
長期預り保証金	34,378	33,983
その他	8,595	8,622
固定負債合計	364,342	376,778
負債合計	527,806	525,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,129	12,129
利益剰余金	211,091	216,079
自己株式	△8,436	△8,366
株主資本合計	240,941	245,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,519	18,013
繰延ヘッジ損益	2,197	2,493
為替換算調整勘定	12,220	12,992
退職給付に係る調整累計額	12,005	11,653
その他の包括利益累計額合計	42,943	45,152
新株予約権	201	201
非支配株主持分	8,958	9,127
純資産合計	293,044	300,480
負債純資産合計	820,851	825,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業収益	104,662	119,554
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	91,597	105,301
販売費及び一般管理費	7,925	7,940
営業費合計	99,523	113,241
営業利益	5,139	6,312
営業外収益		
受取利息	136	105
受取配当金	525	591
持分法による投資利益	20	831
雑収入	377	875
営業外収益合計	1,059	2,403
営業外費用		
支払利息	765	932
雑支出	353	150
営業外費用合計	1,118	1,083
経常利益	5,081	7,633
特別利益		
固定資産売却益	4,491	4,562
工事負担金等受入額	44	65
その他	36	-
特別利益合計	4,572	4,628
特別損失		
固定資産圧縮損	23	64
固定資産除却損	23	-
減損損失	-	19
その他	3	-
特別損失合計	49	84
税金等調整前四半期純利益	9,604	12,177
法人税、住民税及び事業税	2,965	4,848
法人税等調整額	△7	△1,241
法人税等合計	2,958	3,606
四半期純利益	6,646	8,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,477	8,402

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
四半期純利益	6,646	8,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	982	1,492
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	△1,202	222
退職給付に係る調整額	△139	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,329	834
その他の包括利益合計	△2,684	2,198
四半期包括利益	3,961	10,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,900	10,611
非支配株主に係る四半期包括利益	60	157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	モビリティ業	不動産業	ホテル・レジャー業	流通・外食業	物流業	ビジネスサポート業	計		
営業収益	24,075	16,822	10,197	17,829	36,148	4,982	110,056	△5,393	104,662
セグメント利益又は損失(△)	855	2,027	1,191	△109	1,078	158	5,203	△63	5,139

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△63百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△133百万円及びセグメント間取引消去額70百万円です。

2. 上記のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	モビリティ業	不動産業	ホテル・レジャー業	流通・外食業	物流業	ビジネスサポート業	計		
営業収益	25,363	21,214	11,424	18,163	39,870	8,492	124,528	△4,974	119,554
セグメント利益	1,135	2,107	1,621	67	1,288	46	6,267	45	6,312

(注) 1. セグメント利益の調整額45百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△80百万円及びセグメント間取引消去額125百万円です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2026年度を初年度とする「第17次中期経営計画」において、長期ビジョン「まち夢ビジョン2035」を意識した経営管理を実践するため、管理区分を変更し、当第 1 四半期連結累計期間の期首より、報告セグメントを変更しています。

当社グループの報告セグメントは「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」、「レジャー・サービス業」から、「モビリティ業」、「不動産業」、「ホテル・レジャー業」、「流通・外食業」、「物流業」、「ビジネスサポート業」に変更しています。この変更に伴い、一部項目については変更後の管理区分に基づく集計方法の見直しを反映しており、前第 1 四半期連結累計期間の営業収益およびセグメント利益は、それぞれ10億 3 千 4 百万円増加しています。

なお、前第 1 四半期連結累計期間の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,528 百万円	5,964 百万円
のれんの償却額	10 百万円	75 百万円

(重要な後発事象)

(出資による持分取得)

当社は、2026年7月14日に、Nam Long Apartment Development Company Limited (ベトナム・ホーチミン市、以下、「ナムロンADC社」という)への資本拠出により持分を取得しました。

1. 持分取得の理由

ナムロンADC社はアフォーダブル住宅および社会住宅の開発に特化した事業者であり、ベトナムにおいては人口増加や都市化の進展に伴う実需層向け住宅需要の拡大が見込まれています。当社はこれまでNam Long Land Investment Company Limitedおよび親会社であるNam Long Investment Corporationと複数のプロジェクトで協働しており、今回の直接出資により、個別プロジェクト単位を超えて事業運営および会社運営により深く関与することが可能となり、当社の開発ノウハウとナムロンADC社の事業基盤を組み合わせることで、事業領域の拡大および安定収益基盤の拡大を目指してまいります。

2. 資本拠出した会社の概要

名称	Nam Long Apartment Development Company Limited
所在地	7th Floor, IMV Building, 87 Hoang Van Thai Street, Tan My Ward, Ho Chi Minh City
代表者の氏名	Truong Cong Nghia
事業の内容	アフォーダブル住宅・社会住宅の投資と開発
総資産	12,549億VND (約7,530百万円)
株主	Nam Long Land Investment Company Limited (100%)
設立年月日	2007年11月7日

3. 持分取得の時期

2026年7月14日

4. 取得価格

10,906億VND (約6,742百万円)

5. 取得後の持分比率

49%